2020 年 3 月 13 日

２０２０春季生活闘争 統一回答指定日を終えての談話

日本食品関連産業労働組合総連合会
事務局長　佐藤　宏哉

１．2020 春季生活闘争は、賃金の引き上げと働き方の見直しを同時に推し進め、「経済の自律的成長」と「食品関連産業で働く労働者の相対的地位の向上」をめざす闘いである。特に、「底上げ」「底支え」「格差是正」に向け、まさに「今次春闘が正念場」であることを再認識し、社会的な要請として、賃上げの流れを広く波及させていかなければならない。

２．ヤマ場である 3 月 10～12 日を含む先行組合回答ゾーン（3 月 9～13 日）を経て、連合が 3 月 13 日に公表した集計結果は、「平均賃金方式・加重平均 5,841 円・1.91%（昨年対比－812 円）、300 人未満では 5,255 円・2.05%（昨年対比－473 円）であった。

３．フード連合の 3 月 13 日 12 時現在の総額要求集計について、加重平均では前年を下回っているが、賃上げの取り組みの広がりを示す平均賃上げ方式（単純平均）は、74 組合、9,836 円・3.73%（昨年対比＋175 円）と昨年を上回る額で推移している。未だ交渉継続中の先行組合が多くある中、収拾（単純平均）については、全体で 16 組合、6,058 円・2.14%（昨年対比－78 円）と、厳しい中であっても前年をわずかに下回る状況に留まっている。この結果は、翌週以降に交渉が控えている加盟組合にとって土台となる成果を引き出したと捉えている。

　経営側は、今次春闘における労働組合側の考え方と基本的に一致しているとするも、経済や事業の先行き不透明感を理由に厳しい交渉、回答となっている。加えて、新型コロナウィルス感染症の拡大により不透明感が増しているとする企業もあり、交渉日程の再設定を要請する等、例年とは違う難しさに直面しているケースも見られている。しかし、むしろこのような時だからこそ産業・企業規模・雇用形態間格差を是正する社会的意義を労使が再確認し、労働組合は、毅然とした態度で経営と向き合い、職場の頑張りと思いをあますところなく伝え、粘り強い交渉を展開し、勝ち取らなければならない。

４．3 月月内決着に向けた第二のヤマ場を迎える。厳しい中でも勝ち取った先行組合の努力・成果を噛みしめ、今だからこそ必要な、「すべての働く者」を中心においた力強い交渉を要請する。また、グループ大手組合や業種別部会等の大手組合は、関連する中小労組に対して更なる支援体制を強化すると共に、事務局は決定した中小労組支援戦略・戦術に則り、情報収集・発信、及び具体的な支援によって成果の最大化に繋げる。

　すべての組合が“全組合員の思い”を背にこだわって取り組み、フード連合に集う仲間の力を総結集して、2020 春季生活闘争に勝利すべく、ともに頑張ろう。

以　上